


牛久市(うしくし)

	市章 〒 300-1292 〈住所〉牛久市中央三丁目15番地1 〈TEL〉029-873-2111 〈FAX〉029-873-7510 〈HP〉http://www.city.ushiku.lg.jp 〈e-mail〉hisyo@city.ushiku.lg.jp	法人番号 2000020082198
	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 し尿 消防 共同研修 火葬場・斎場 水防
類型 II-3	地方公共団体コード 082198	面積 58.92 km ²

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	ねもと ようじ 根本 洋治 (67歳)	任期	令和5年10月2日
		就任回数	2 期目
副市長	滝本 昌司		

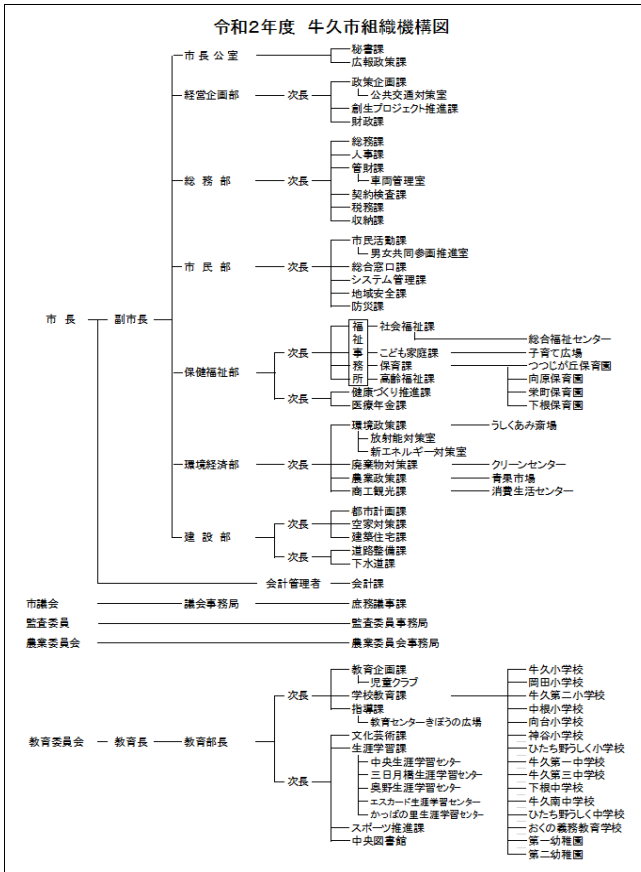
②議会(令和2年5月1日現在)

議長	石原 幸雄	副議長	藤田 尚美
任期	令和5年4月29日	条例定数	22 人
		現議員数	21 人
党派別	共産4人、公明3人、自民1人、維新1人、新社会1人、国民民主1人、無所属10人		

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
358	328	274	30
一般行政職の平均給料月額	3,115 百円	ラスパイルズ指数 94.1	地域手当補正後ラス指数 94.1
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
	350	346	355

④機構図(令和2年4月1日現在)



<概要>

①沿革

昭和29年1月 牛久村が牛久町となる
 昭和29年4月1日 牛久町と岡田村が合体
 昭和30年2月10日 編入 奥野村
 昭和32年7月1日 編入 阿見町大字福田の一部
 昭和61年6月1日 市制施行

②地勢・風土等

牛久市は東京から50km、県南部に位置し、東西14.5km、南北10.7kmの広がりをしており、そのような形態となっている。市の中央部を流れる小野川周辺及び南西側の牛久沼周辺は低地部となっており、その他の地域は関東ローム層の稲敷台地によって形成されている。また、市内を国道6号と常磐線が縦貫し、東西に首都圏中央連絡自動車道と国道408号が通過しており、その地の利を生かした街づくりを進めている。特に、東部地区は、農地の保全・活用とともに2つの工業団地を有し、流通・工業ゾーンとしての位置付けがなされており、駅周辺の中心市街地とともに、市民と行政が一体となった魅力ある街づくりに取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	38,339	40,803	41,672	41,605
	女	38,884	40,881	42,645	42,851
	合計	77,223	81,684	84,317	84,456
世帯数	27,917	31,569	33,223	34,814	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 28.5 %
	34,643	35,709	70,352	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	2,206 億円	住民所得	2,498 億円
		人口1人当り住民所得	2,946 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	1,986 億円	0.9 %
第2次	60,370 億円	27.4 %
第3次	157,004 億円	71.2 %
総額・総数	220,599 億円	39,112 人

③農業・工業・商業

産業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成27年2月1日)	688	126	627
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
(平成30年6月1日)	59	4,142	130,683
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
(平成28年6月1日)	502	4,996	116,073

④特産物

落花生、大根、すいか、白菜、さつま芋、小菊

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	27,689,737	28,386,167	2.5
歳出	26,514,961	27,407,893	3.4
形式収支	1,174,776	978,274	-
実質収支	1,083,322	816,571	-
単年度収支	208,903	△ 261,411	-
実質単年度収支	948,165	△ 280,916	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	28,386	-	696	2.5
地方税	12,146	42.8	121	1.0
地方交付税	1,720	6.1	△ 15	△ 0.9
国庫支出金	3,983	14.0	△ 243	△ 5.8
地方債	2,534	8.9	△ 374	△ 12.9
うち臨財債	1,207	4.3	△ 56	△ 4.4
その他	8,003	28.2	1,207	17.8
うち繰入金	1,180	4.2	1,046	780.6
歳出	27,408	-	893	3.4
義務的経費	12,615	46.0	△ 19	△ 0.2
人件費	4,197	15.3	△ 33	△ 0.8
扶助費	6,372	23.2	△ 47	△ 0.7
公債費	2,046	7.5	61	3.1
投資的経費	3,103	11.3	△ 455	△ 12.8
普通建設事業費	3,103	11.3	△ 455	△ 12.8
うち補助	1,584	5.8	△ 491	△ 23.7
うち単独	1,518	5.5	36	2.4
その他の経費	11,690	42.7	1,367	13.2
うち繰出金	2,767	10.1	362	15.1

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.73)
連結実質赤字比率	- % (17.73)
実質公債費比率	2.1 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.871	[0.706]
経常収支比率	93.1 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	15,826	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	24,322	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	4,078	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	5,685	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,715	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	5,494,012 (43.0)	5,199,711 (42.8)	94.6 [96.5]
市町村民税・法人(構成比)	507,322 (4.0)	492,861 (4.1)	97.1 [98.7]
固定資産税(構成比)	5,263,757 (41.2)	5,010,760 (41.3)	95.2 [96.1]
市町村税合計(国保除く)	12,765,734	12,145,599	95.1 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	8 校	プール	2 か所
中学校 ※1	6 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	43 か所
保育所 ※1	16 か所	病院・一般診療所	60 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	58.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.0 %
公営住宅	296 戸	上水道等普及率	93.1 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	93.7 %
体育館	2 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
牛久シャトーを利活用する	R1 ~	国指定重要文化財を含む牛久シャトーの保全保護を図りながら、観光資源として有効活用する。	69
エスカード牛久ビルの利活用を図る	H29 ~	牛久駅前の賑わいづくりの拠点として、「エスカード牛久ビル」の復活を目指し、再整備事業に取り組む。	215
住井すゑ記念館を公開活用する	R1 ~ R2	旧住井すゑ邸について、関連資料等を公開活用する展示室を備えた記念館を観光誘客施設として整備する。	220
中央生涯学習センターの施設を改修する	R1 ~ R5	築30年が経過した中央生涯センター文化ホールを大規模改修する。	1,776
デマンド型公共交通サービスを実施する	R2 ~	民間路線バスやコミュニティバス等公共交通手段のない地域や、高齢などの理由で公共交通の利用が困難な方を対象に自己負担の少ない移送サービスを新規提供する。	30

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・少子超高齢化社会の進展に伴う税収減・扶助費の増に対応した財政運営
- ・空き家バンク等により世代循環が可能な地域づくり
- ・雨水対策事業の推進
- ・市街地調整区域の宅地開発検討
- ・牛久駅周辺地区の活性化
- ・市道23号線(城中・田宮線)の整備
- ・木造市営住宅の再構築

＜特色ある行政＞

- ・医療福祉費支給制度の対象者を高校生まで拡充
- ・特定健診・基本健診・がん検診費用の一部助成
- ・歯周病予防、口腔機能向上の取組
- ・宿泊・通所型に加え訪問型産後ケアの実施
- ・支障の必要な親子へ、ペアレントトレーニングの実施
- ・市内民間保育園の保育士に対する処遇改善を単独で実施
- ・防災土資格取得への助成
- ・おくの義務教育学校での英語教育・環境教育等の特色ある学校教育推進
- ・放課後・土曜カワハ塾の運営
- ・登下校時の安全確保のため、小学生へのヘルメット配布